

リレーコラム

酪農の価値と持続的な社会

酪農の価値への共感

酪農の価値とは何だろうか。はるか昔から酪農が営まれてきたヨーロッパなどの地域では、改めて問う必要のない自明のことかもしれないが、日本ではまさにこれから酪農の価値が問われることになる。牛乳・乳製品の価値を評価するだけでは、酪農を維持することの意義は説明できない。国際価格の変動によって私たちが購入する価格は不安定になるかもしれないが、海外から牛乳・乳製品を輸入することにすれば、国内で酪農を維持する必要はなくなる。

日本の酪農は、デンマークをはじめとする酪農先進国をモデルとする新しい農業として急速な発展を遂げてきた。牛乳・乳製品は子どもたちの健やかな発育を促す栄養豊かな食品、食の近代化にとって欠かせない食品として広く受け入れられていった。モンゴルや中央アジアなどでは乳は独自の伝統的な食文化を形作ってきた。一方、アジアの多くの地域では、欧米から導入された牛乳・乳製品は新しい健康食品とみなされ、所得水準の高まりとともに急速に消費が増え、酪農はこうした旺盛な消費拡大に牽引されて発展してきた。それは近年、信じがたいほどのスピードで拡大してきた中国の酪農に顕著にも示されている。顧みれば、日本の酪農も高度経済成長のもとで、当時としては目を見張る急拡大を遂げていた。そして酪農は牛乳（生乳）を生産・販売するという産業の視点から語られることが多くなった。

むろん今日、私たちは酪農の価値をこのような産業の視点だけでなく、酪農をより広く捉えて、その多面的機能の豊かさを概念としては意識しつつある。児童などへの教育、地域での雇用確保、草地の有効活用・国土保全、堆肥の有効活用・資源循環機能といった具合である。いまや酪農の多面的機能を無視する議論は説得力をもたない。

しかし、酪農が社会にさまざまなメリットをもたらすという抽象的な理解が、そのまま酪農を支えていくというリアルな共感に繋がっていくとは限らない。酪農が自分たちの生活や事業の安定性と関わっているという実感、あるいは自分たちの生活や事業が酪農の存続に寄与しているという自負、酪農と互恵的な関係にあるという認識はどのようにつくられていくのだろうか。

酪農との互恵的關係—ナイジェリアの遊牧民と農耕民の支え合い

酪農との互恵的な関係を示す事例として、Regina Fu氏（東京大学）の調査研究に依拠しながら、ナイジェリアの遊牧民と農耕民との繋がり方をみてみよう。そこに酪農をめぐる互恵的な関係の原型ともいえる契約のあり方が見いだせるからである。

ナイジェリアの首都アブジャの西、ニジェール川にほど近いビダ周辺地域で、ヌペ人は高台の耕地ではトウモロコシ、アワ、ソルガム、豆、芋、サトウキビ、野菜など多様な作物を栽培し、湿原などでは米を植えて自給自足的な生活を送っている。資金の余裕がなく、化学肥料、除草剤、殺虫剤の利用は限られており、痩せた農地での間作・輪作から得られる収量は少ない。一方、遊牧民であるフラニ人は、この地域のか

なり広い範囲で、乾季・雨季ごとに牛とともにキャンプ（居住拠点）を移す。牛はキャンプ周辺の野草地・休耕地・収穫後の畑で放牧される。泌乳量は年間1トンにも届かないと推定されるが、食べるものが少なくても生き続けられる伝統的な品種の牛である。毎朝、男性が1日1回の搾乳を済ませると、子どもたちが牛を引き連れて放牧に向かう。夕方までの牛の放牧管理は子どもたちの役割である。女性は乳をヨーグルト、バター、フレッシュチーズに加工して朝市で売り、食材や香辛料などを購入する。

このように異なる農業・生活スタイルをもつヌペ農耕民と遊牧フラニが「囲い契約」を結び、互恵的な関係を維持している。「囲い契約」とは、遊牧民の生活・放牧のための土地利用権・草（飼料）と牛の糞尿堆肥の交換取り決めである。ヌペ農耕民は遊牧フラニのキャンプ設営のために畑を整地し、夜間に牛を集めておくパドックを設置する。キャンプ周辺での放牧を認め、畑作農民とのトラブルを避けるための土地利用調整も行う。土地所有を認められず、およそ半年ごとに移動するフラニ人の遊牧は、ヌペ農耕民から畑でのキャンプ設置とその周辺地域での放牧が許されてはじめて可能になる。一方、遊牧フラニは次のキャンプに移転する際に、パドック内に堆積した牛の糞尿堆肥を残していく。その堆肥を散布したキャンプ跡地の畑や近隣の畑の地力は格段に高まり、5～7年間は高い単収が維持される。たしかに散布後の畑に植え付けられたトウモロコシやソルガムの丈は高く、堆肥の効果がきわめて大きいことがわかる。堆肥が散布されて肥沃になった農地は、村人に公平に分け与えられる。数年ごとにフラニ人が村の畑にキャンプを設けて滞在することで、ヌペ人の農業・生活の持続性が維持される。

ヌペ農耕民は1年前ほどから遊牧フラニが村にキャンプを設けるように誘いかけ、そのための条件交渉を進める。遊牧フラニが乾季・雨季のキャンプ地を選択する際、草地や水呑み場へのアクセス、牛道（cows route）沿いに畑が少ないといった立地条件だけでなく、ヌペ農耕民からのモノやサービスの贈り物・提供が重視される。一定の現金も授受されるが、その金額の多寡が重要な判断基準とはなっていない。

たとえば、地域で珍重されるコラの木の実（コラ・ナッツ）、トウモロコシ、ソルガム、塩などが贈り物として用意される。前のキャンプ地からの牛の輸送、パドックの牧柵づくり、キャンプ地の整地などのサービスが提供される。住みやすさを考慮して小屋の床を予めコンクリート張りにするといった心配りもなされる。これらの贈り物は牛の堆肥の対価であると考えてよいが、贈り物をめぐって農耕民の泥仕合が起こるわけではない。贈り物が少なくても、その農村とのこれまでの関係、農民の素質、さらには土地が痩せていたり労働力が足りないといった深刻な困難も考慮されて滞在先が決められる。贈り物やサービスを十分に提供することができない貧しい村であっても、遊牧民が定期的にキャンプを設けて農耕民の農業を支えている。

定住地のない遊牧フラニにとって、遊牧先のキャンプは酪農生産や生活の拠点である。厳しい自然に抗して遊牧を安定的に続けていくためには、立地環境が異なるヌペ

矢坂 雅充 (やさか まさみつ)

東京大学大学院経済学研究科 准教授
専門分野 農業経済学

昭和54年3月東京大学経済学部経済学科卒業、

昭和55年3月東京大学経済学部経営学科卒業、

昭和61年3月東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程単位取得退学、

昭和63年4月東京大学経済学部助教授、

平成2年2月東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程修了(経済学博士)、

平成8年4月東京大学大学院経済学研究科助教授、

平成19年4月より現職。

農耕民の多くの村が維持されていくことが望ましい。農地の地力回復のために定期的に遊牧民のキャンプを誘致したい農耕民も、遊牧フラニとの強いつながりを維持・拡大しなければならない。競い合うのではなく支え合う仕組みは、自然災害などによるリスクを回避するためでもあるが、持続的な酪農・農業を実現するために遊牧民と農耕民が培ってきた知恵である。

市場でのモノやサービスの取引では、相互の支え合い・互恵的關係を確認することができない。互いに贈与する契約では、贈る者の熱意や贈られる者の思いやりなどが伝わりやすい。遊牧フラニは誘致のために提示された金額がもっとも高いヌペ人の村をキャンプ地に選ぶわけではない。ヌペ農耕民も遊牧民の堆肥を現金で購入しようとはしない。互いの贈与をつうじてそれぞれの不足を補い、相互に支え合う關係を確認していると考えられる。

酪農が取り結ぶ「支え合う地域」

日本でも互いに贈与することで支え合う仕組みがつくられてきた。稲作農家の稲わらと酪農家の堆肥の交換も、相互の支え合いにもとづく取引であろう。先駆的な有機農家は、農産物に価格をつけずに提供し、謝礼額は消費者に判断してもらうという仕組みを導入した。食べものは市場販売されるものではなく、農家が消費者に代わって栽培し贈与していると考えているからである。酪農でも近隣住民と相互に支え合う關係を築こうとしている牧場がある。たとえば、家畜糞尿からメタンガスを発生させた残り、無機物質を多く含む「消化液」を、家庭菜園を楽しむ近隣住民に無償で提供して菜園づくりを支援しようとしている。地域通貨を活用した取引も、支え合いの關係を意識した手法である。

酪農は牛乳・乳製品の原料を生産するだけでなく、牛、草地・畑、飼料、堆肥をはじめとして、地域の酪農家、異業種の事業者、学校、消費者などとの接点となる資源をもっている。それだけ酪農と多様な人々・事業者が相互に支え合う取引、モノ・サービスの贈与・支援關係が実感されるような取組が可能である。

むろん酪農経営における生産資材の調達や生乳の販売も市場経済のなかで行われており、事業者としての経営管理能力が要求されている。変動の激しい為替レート、国際的な飼料穀物・乳製品価格の影響が着実に国内にもおよんでくることを考えれば、酪農経営を維持するためには市場環境の変化に翻弄されずに対応できる力を涵養しなければならない。

しかし、以上でみてきたことは、それが酪農経営の必要条件ではあっても十分条件ではないことを示している。酪農が支え合う地域社会のネットワークの核として機能していくとき、酪農の価値は多くの人々に実感される。日本の酪農の持続性を根底で支えるのは、酪農の価値への国民の共感なのである。